

テーマ「新興国日本から先進国へのみちのり」

石坂芳男(代表理事)

麻植 茂(事務局長)

西洋文明への開国

近代世界は、欧米社会の文明近代化にともなう文化、産業、金融、政治社会制度を基準として、これに近づくことを“近代化”とし、諸国間で協調と競争を進めてきた。

近代化にあたり非“近代化”の国々は、バリアとして法律や社会制度に“規制”を設け、漸進的に近代化を推進した。

新興国とは、バリアの部分的開放“自由化”をてこに、非“近代化”国から経済の“近代化”をめざす国々である。日本は、明治以来、世界の先端をいく新興国であった。

近代化の中核

“近代化”の核心は、規制がなく開かれた社会、市場型経済、情報公開であり、それが到達点である。

米国に屈したロシアがまず掲げたのがペレストロイカ、グラスノスチであった。“近代化”を反対の側から見ていた社会主義大国は、本質がよく見えていたといえる。改革開放の中国も同様である。

欧米でも競争劣後にある国では、部分的だが規制を設定している。競争上もっとも優位にある米国は規制しないことが有利になるため、世界でもっとも規制の少ない国、すなわち“開かれた国”になっている。

日本はすでに新興国を卒業しているが、諸制度では依然新興国に近い規制社会である。さらに、明治以来人びとに沁みついた新興国モードは、一朝一夕では払しょくしがたい。

規制社会

政府の規制改革会議は、法律や政省令を所管する各省庁が自主的に規制を見直すよう促す制度の検討を始めた。この会議では、制度を設計した後に、法律や政省令に基づき約「1万4千項目ある規制」について順次検証し、規制緩和につなげる考えだ(msn 産経ニュース 2014.1.21)という。

試みにインターネットに掲載されている「1980年代以降の規制緩和・民営化・自由化の例」は以下のとおりである(Wikipedia)。一部の例外をのぞき、いまなお官民で格闘中である。これら代表例以外にも、上記のとおり、けた違いの数の規制が日本社会に存在する。

- ・日本電信電話公社民営化
- ・国鉄民営化
- ・金融ビッグバン・タクシー台数の制限撤廃

- ・貨物自動車運送業への新規参入の条件緩和
 - ・バス運送事業への新規参入の緩和・電力自由化
 - ・酒類販売業免許の付与基準の緩和
 - ・ビールなどの年間最低製造量の緩和
 - ・港湾運送事業への新規参入
 - ・電気通信事業の開放
 - ・農業への株式会社参入
 - ・郵便事業の民間開放
 - ・労働者派遣事業
 - ・医薬品の部外品化による緩和
 - ・建築基準検査機関の民間開放
 - ・指定管理者制度による行政サービスの外国資本等への開放
 - ・大都市圏での高層ビル建設に於ける高さ制限の緩和と、超高層ビルの建設促進
 - ・地下空間の利用規制緩和による再開発利用拡大
- まずこれらを克服することが日本の近代化、真の先進国入りの必須条件である。

新たな“開国” — 新興国から先進国へ

経済産業面で先進国を追い越す立場の元新興国日本は、新興国を卒業したがまだ先進国に参加していないいわば浪人の立場にある。新しい新興国の登場で、国際社会での居場所をもてなくなった日本は、新興国であることを捨て、新興の新興国に立ち向かう必要に迫られている。沸前とわき起こってきた“グローバル人材”熱の遠因と考えられる。

先進国たるには、経済的自立に並行して、真に開かれた社会を実現し、社会・経済と一体化した独自の文化をアイデンティティとして確立し、歴史観、外交政策、防衛方針において、リーダーシップを発揮し、世界の国々から存在に敬意を払われることが必要だ。

企業の営々たる競争力強化に並行して、産業構造の変革、輸出で稼ぐ体制からの離陸、強い通貨たるべき努力が求められる。

同時に、現新興国およびその予備軍に対し、元新興国としての過去の経験を生かした支援、アドバイスをを行うことが果たすべき役割であることを認識しなければならない。

グローバル人材の育成

新興国から先進国へ変身することがグローバル化の主意であり、新たな開国とグローバル化とは同義語といえる。開明的な多数の人材が明治維新の原動力となった。いま我われは、それらの役割をグローバル人材に託すことになろう。

人材グローバル化に必要な要件は、先例でいえば米国の基準に近づくことであった。一方、今日の米国はさまざまな社会問題をかかえており、“近代化”を果たした日本ないし日本人にとっては、単純に教師として学ぶことが必ずしも適切な方法論とはいえなくなっている。

我われは本能的にそのことをかぎとっており、そこに米国化から離陸して“グローバル化”が登場した必然性がある。

グローバル人材を活かす社会は、社会自体をグローバル化していかなければならない。グローバル化とは、“近代化”の核心である規制がなく開かれた社会、市場型経済、情報公開の保証された社会になることであり、グローバル人材とは、そのような環境において「自立・責任・決断」を際立

って実践できる人材をさすことになる。

リベラルアーツの再評価

現在、世界の社会政治経済で欧米基準が支配的である以上、その基盤となっている価値観としてのリベラルアーツが主軸となることは当然の帰結である。リベラルアーツはギリシャ・ローマ文明を共有する欧米にとって共通項となる概念といえるが、欧米基準による“近代化”を果たすうえで、欧米以外の地域であれ、リベラルアーツは不可欠の要件といえる。他の文明と比し欧米文明のきわだった特徴は、古代ギリシャに源流をおく論理思考にある。リベラルアーツのバックボーンといえる。

超新興国である日本は今後、先進国としての道を自ら切り拓く必要がある。そのためにも、その意味でも、先進諸国の先進性の原点になったリベラルアーツは自家薬籠中に収める必要がある。日本のリベラルアーツ学習は未完である。

リベラルアーツの役割

リベラルアーツで学ぶべきものは、近代化世界を支える“文明”の基礎となっている人文科学、自然科学、社会科学各領域の概念や基本を修得し、自分が将来取りくむべき仕事なりテーマなりを明確にすることである。中でも数学は論理思考の基本として、歴史は、歴史観、世界観を形成する役割で重要な位置を占める。

同時にそれ以外の、たとえば法律、医学、薬学、物理学、化学、生物学、文学、哲学、建築学、心理学、アート、スポーツなど、自ら選んだ領域と異なる領域の学問に関心を見出すことである。

選んだ専門分野と関心をもつ分野とを複眼的に視野にいれつつ、自らを磨いていくことが、リベラルアーツの果たす重要な機能といえる。

リベラルアーツはグローバル化の入り口にすぎないが、単なる教養をこえて、その根底にある合理性、自由の精神、自立の精神を真に理解することである。これをマスターしてはじめて、まねでなく先進化に一步近づけることができる。

“先進国”日本の役割

欧米の価値観をものしただけでは、もはや“新たな先進国”とはいえない。先進国とは、世界を納得させる価値観、文化、それを支える経済力を先んじて示せることである。

欧米が開発した近代化は決してまちがっていないと思われるが、新たに登場する“先進国”はそれを越える“なにか”を提示できるものでなければならない。

長い歴史と文化を学びかつ共有してきた中国、韓国とも相たずさえ、欧米が開発した近代社会システムを進化させることが、つぎの先進国となるべき日本に課せられた最大の責務である。

欧米にない日本の特質は、たとえば「調和」の精神である。とおく戦国時代の茶の湯にもみられる上下のない“対等の場”づくり、戦いや競争を越えて共通項に達するすべは、諸国の文化を受け入れつつ育んだ永い歴史と文化のたまものである。調和とディテールにこだわる美意識はアジア文化の底流である。欧米諸国と比べて、日本の際だった特質といえる。

調和は、それを求める受動的姿勢でなく、積極的なコミュニケーションをつうじて自ら調和を達成する精神が、世界を牽引すべき先進国としての役割を支える重要な柱になる。アジアで新興国を越えて先進国を目指す、たとえばシンガポールなどとも力をあわせ、欧米型先進国からの新たな

発展型を提示することができる可能性がある。

それらの国々が相互に交流をかさね、ソフトパワーでアジアの近代化に貢献し、アジアの発展と世界へ貢献するアジアを実現できたとき、日本は第二の開国をはたし、新たな先進国を実現したといえる。

“ふたたび輝ける日本”をめざして

新興国トップバッターとしての日本は結果として、“近代化”をめざす国々のよき見本となってきた。明治の大維新をなしとげた日本、第二次大戦後の奇跡の経済復興、高度経済成長につづけて匠の技を超高度な大量生産技術に発展させ世界に革新をもたらした製造諸産業など、明治以降日本は、いくどとなく輝いてきた。

軍国主義を阻止できなかった無念の歴史に真摯にむきあい、あらためて“新”新興国のトップバッターにたち、“あらたな先進国”をめざす新しいモデルを創り示すことが、日本に課せられた宿命的な使命である。

世界で最初の超高齢化社会を発展させるモデルを、アジアのひとつと共同でつくりあげることが未来に通じる。その作業を通じてわたしたちは、はじめて次世代、次々世代に明るい未来の展望をあたえることができる。

輝きをとり戻した新しい日本は、その和構築能力に磨きをかけ、かならずやアジアの発展に貢献し、アジアは世界に貢献することができるだろう。

このニュースレターは、未来を拓く提言を当代トップレベルの知見により発信することが目的です。本0号は、当財団を設立した我われ執筆者2名が、趣旨の説明にかえて執筆しました。ご意見をお寄せいただければ幸甚です。

(了)

執筆者紹介:

石坂 芳男(63年一橋大学法学部卒、96年米国トヨタ社長、01年トヨタ海外担当副社長、05年同退任相談役、08年より同社顧問、未来を創る財団 代表理事)

麻植 茂(63年一橋大学商学部卒、グラント・ソントン太陽 ASG 株式会社社友、太陽ASG監査法人創業メンバー、元公認会計士、未来を創る財団 理事・事務局長)

このニュースレターは、未来を拓く提言を当代トップレベルの知見により、発信します。

ご意見、賛同、助言、ご提言を当財団までお寄せください。

一般財団法人「未来を創る財団」事務局

パブリック・コミュニケーション担当 info@theoutlook-foundation.org

一般財団法人 未来を創る財団

設立:2013年8月21日

所在地:東京都港区北青山 1-2-3 (グラント・ソントン太陽ASG税理士法人内)

設立趣意:

長らく、戦後の国土再興に貢献し経済発展を導いた先人の努力と成果に私たちはあずかってきた。将来への危惧が顕在化した今日、恩恵にあぐらをかいてきた我われシニアおよび現役世代の責務は、社会の枠組みを再整備し、未来ある日本につくり変えることである。

そのためには、80年代までの殻を破壊し、新たな日本づくりに向けた“人としくみ”に取りくむ必要がある。

目指すところは;

- ・ 国際国家へ変貌させる人びとをつくり、支援する。
- ・ 世界最初の超高齢化社会を発展に導き、成果と理念を世界に示す。

以上の実現に向け当財団法人を設立、第一弾として「現代一流の知見による提言をめざす。」

期待する成果:

若者が「自立・決断・責任」を通じて自己確立すること。

自己確立し、ガバナンスの高い若者によって、やがて社会全体に強固なガバナンス風土ができる。

これにより真に開かれた日本の実現、アジアを通して世界に貢献できる日本を実現できる。

© 2014 YI,SO The Outlook Foundation, All rights reserved.